平成21年3月期 決算短信

平成21年4月22日

上場取引所 東大

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

コード番号 7949 URL http://www.komatsuwall.co.jp/

(役職名)代表取締役社長 代表者 (氏名) 加納 裕

問合せ先責任者(役職名)取締役経理部長兼情報システム部長 (氏名)鈴木 裕文 TEL 0761-21-3131 配当支払開始予定日

平成21年6月25日 定時株主総会開催予定日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	I益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,227	△2.8	984	△47.0	1,040	△44.8	522	△52.2
20年3月期	26,982	△1.7	1,858	△11.5	1,884	△15.6	1,093	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	49.31	49.31	2.1	3.5	3.8
20年3月期	103.21	103.10	4.5	6.3	6.9

21年3月期 —百万円 20年3月期 △4百万円 (参考) 持分法投資損益

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,372	24,662	84.0	2,327.04
20年3月期	29,484	24,573	83.3	2,319.36

(参考) 自己資本 21年3月期 24,662百万円 20年3月期 24,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,474	△718	△377	3,138
20年3月期	1,022	△1,527	△373	2,759

2. 配当の状況

			配当金総額	配当性向	純資産配当			
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	(年間)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	_	18.00	_	18.00	36.00	381	34.9	1.6
21年3月期	_	18.00	_	18.00	36.00	381	73.0	1.5
22年3月期 (予想)	_	15.00		15.00	30.00		41.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

(の数がは過激があり) 間が、対には「効性性を目が同じの間・内は「効性機・									11 T F F F F F F F F F F F F F F F F F F
	売上高		営業和	営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	12,800	16.8	310	122.0	400	135.9	180	280.7	16.98
通期	27,700	5.6	1,310	33.1	1,450	39.3	770	47.3	72.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

無

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更
 - (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,903,240株 20年3月期 10,903,240株
 - ② 期末自己株式数 21年3月期 304,964株 20年3月期 308,444株 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	J益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,024	△2.6	676	△54.6	840	△48.6	552	△44.2
20年3月期	26,731	△1.8	1,492	△13.2	1,635	△17.4	990	△14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円銭	円 銭
21年3月期	52.13	52.12
20年3月期	93.46	93.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,547	23,070	83.7	2,176.86
20年3月期	27,589	22,948	83.2	2,165.99

(参考) 自己資本 21年3月期 23,070百万円 20年3月期 22,948百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	山益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	12,800	18.0	270	_	410	208.7	1,260	639.3	118.89
通期	27,700	6.4	1,220	80.2	1,430	70.2	1,830	231.3	172.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<当連結会計年度の概況>

当連結会計年度のわが国経済は、昨年秋以降、米国の大手金融機関の破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を受け、株式・為替環境の悪化、企業の生産減、設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など、景気は厳しい局面となりました。

間仕切業界におきましても、原材料価格の高騰、販売価格競争の激化、民間企業の設備投資意欲の急激な減退による新規需要の減少等、厳しい経営環境が継続しております。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減と販売力の増強を図り、営業拠点の新設(八王子、滋賀)や「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、「新規開拓専任者」の増員配置による新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、官公庁向けは福祉・厚生施設、学校・体育施設を中心に需要を伸ばしましたが、民間向けについては、上述の民間企業の経営環境の厳しさが影響し、学校・体育施設は増加したものの、その他の事務所・オフィス、福祉・厚生施設、工場・生産施設では需要は伸びず、売上高は262億27百万円(前連結会計年度比2.8%減)と、減収となりました。利益面については、販売価格競争と原材料価格の値上がりの影響からコスト削減と販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上総利益率は29.1%と前連結会計年度比1.9ポイント低下し、経常利益は10億40百万円(前連結会計年度比44.8%減)、当期純利益は5億22百万円(前連結会計年度比52.2%減)となりました。また、受注残高については、環境の厳しい中ではありますが、前連結会計年度比6.7%増の95億73百万円を確保しております。

<品目別の状況>

当社グループ主力品目の可動間仕切は、学校・体育施設向けには健闘しましたが、民間の事務所・オフィスビル・工場向けが振るわず、前連結会計年度比8.8%減少しました。また、固定間仕切については、壁面化粧パネルが伸びたものの学校間仕切、軽量ドアが前年並みとなり、固定間仕切全体では前連結会計年度比2.3%減少となる一方、受注残高においては軽量ドアの受注残高が前連結会計年度比42.7%増加したことにより、固定間仕切全体では34.8%の増加となり、他の品目に比べて大きく伸びております。トイレブースは、学校・体育施設、福祉・厚生施設を中心に納入が増加し、前連結会計年度比13.5%増加しました。移動間仕切については、小型の移動壁が宿泊施設、文化施設等への納入が増加したものの、大型の移動間仕切の納入が減少したため、移動間仕切全体では前連結会計年度比4.3%減少となりました。

品目別による売上高、受注高及び受注残高は次のとおりであります。

1) 品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期 別	当連結会計年度 [自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日]			
品目	金 額	前連結会計年度比		
	百万円	%		
可動間 仕切	8, 248	91.2		
固 定 間 仕 切	7,635	97.7		
トイレブース	5, 321	113.5		
移動間 仕切	3, 177	95.7		
口一間仕切	8 3 2	87.5		
そ の 他	1, 012	86.7		
合 計	26, 227	97.2		

2) 品目別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

期別	当連結会計年度						
	受	注 高	受 注	残 高			
品目	金 額	前連結会計年度比	金 額	前連結会計年度比			
	百万円	%	百万円	%			
可動間仕切	7, 703	84.8	1, 315	70.7			
固定間仕切	8, 956	1 1 4. 4	5, 115	134.8			
トイレブース	5, 291	104.4	1, 498	98.0			
移動間仕切	3, 141	90.2	1, 467	97.6			
口一間仕切	7 9 9	83.5	5 9	64.7			
その他	933	87.1	1 1 6	59.6			
合 計	26,826	97.6	9, 573	106.7			

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き世界的な金融危機が続き、総じて景気の減速感が懸念される状況にあり、また、回復までの期間についても長期化の予想もあり、先行きは非常に不透明な状況にあると思われます。

間仕切業界におきましても、企業収益が減少したことによる需要減退の懸念が強まる中、新規受注、大型物件の受注の減少が予想され、今後もさらに厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、販売子会社の自社拠点化の完了とこの数年来の営業拠点の新設により、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ進出し、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウ提供に努めて、受注に結びつけてまいります。また、益々進む少子高齢化社会を背景に今後も引き続き需要増が見込まれる病院・医療施設向けへのトイレブース、軽量ドア、可動間仕切製品の拡販、新製品開発に努めてまいります。

これらの見通しと受注残高の消化、また、本年度から適用される工事進行基準による売上計上等を考慮し、次期の業績予想としましては、売上高は前連結会計年度比5.6%増の277億円、経常利益は前連結会計年度比39.3%増の14億50百万円、当期純利益は前連結会計年度比47.3%増の7億70百万円を見込んでおります。

なお、個別業績予想については、平成21年4月10日に開示しました、「特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり100%子会社である小松プロテクター株式会社を吸収合併したことによる、抱合株式消滅差益10億62百万円を見込んだものであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は293億72百万円となり、前連結会計年度末より1億11百万円減少しております。これは主に現金及び預金7億78百万円の増加と、棚卸資産4億54百万円、受取手形及び売掛金2億61百万円等の減少による流動資産の増加50百万円と減価償却累計額2億96百万円の増加等による有形固定資産の減少3億59百万円及び投資その他の資産1億2百万円、無形固定資産94百万円の増加による固定資産の減少1億62百万円によるものであります。

負債総額は47億9百万円となり、前連結会計年度末より2億1百万円減少しております。これは 買掛金、未払法人税等の減少による流動負債の減少3億28百万円と、退職給付引当金1億12百万円 の増加等によるものであります。

また、純資産につきましては、246億62百万円となり、前連結会計年度末より89百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金の増加1億40百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は31億38百万円となり、前連結会計年度末より3億78百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は14億74百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期 純利益10億19百万円、減価償却費5億41百万円、棚卸資産の減少額4億54百万円、売上債 権の減少額2億47百万円、退職給付引当金の増加額1億12百万円等による増加と、法人税等の 支払額5億80百万円、前受金の減少額1億10百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は7億18百万円となりました。これは主に、定期預金の預入及び 払戻による純支出4億円と有形及び無形の固定資産取得による支出3億69百万円等による減少で あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3億77百万円となりました。これは主に、配当金の支払額 3億82百万円による減少であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	81.8	84.6	80.0	83.3	84.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.9	90.5	69.5	44.7	38.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	_	_	_	_	_
インタレスト・カバレッジ・レシオ	_	_	_	_	_

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%以上の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様に還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと当期は前連結会計年度比44.8%の経常減益、当期純利益では、前連結会計年度比52.2%の減益となりましたが、当期末配当については当初予定通り1株当たり18円00銭、年間配当金額では1株当たり36円00銭を予定しております。これにより配当性向は73.0%となります。

次期については、通期で1株当たり30円00銭の配当を予定しております。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザイン図書カードを、9月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈する制度を実施しておりました。しかしながら今般の会社業績を鑑み、9月末現在の1単元以上の株主様に対する当社オリジナルデザインQUOカードにつきましては、昨年、平成20年9月末日の対象株主様への贈呈をもちまして廃止とさせていただきます。

最近5年間の配当金の推移

(単位:円)

	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期
中間配当	16. 50	17. 50	18. 00	18. 00	18. 00
期末配当(特・記)	16. 50	17. 50	18. 00	18. 00	18.00(予定)
合計	33. 00	35. 00	36.00	36. 00	36.00(予定)

(注) 期末配当金は特別配当、記念配当を含む金額であります。

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

http://www.komatsuwall.co.jp/ir/report/index.html

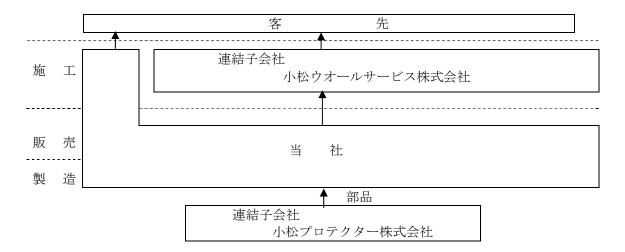
(金融庁EDINETホームページ)

http://info.edinet-fsa.go.jp/

2. 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注:図の内容は平成21年3月31日現在の状況であります。なお、小松プロテクター株式会社は 平成21年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気回復までの期間について長期化の予想もあり、設備投資意欲の減衰傾向が継続し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出及び厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定、実施してまいります。

- ①当社事業に係わる間仕切製品部材の製造業務の経営効率化を図るため、当社100%子会社の小松プロテクター株式会社を平成21年4月1日付にて吸収合併し、当社製造部門に統合しました。
- ②生産体制の充実を図り、生産性向上及び協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発 に積極的に取組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も高い収益を維持しながら業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面では、執行役員制度を導入し、日々変化する経営環境のもと、経営の意思決定と業務執行を分離することにより、経営の迅速化と効率化並びにコーポレートガバナンスの充実を図ります。

なお、執行役員制度の導入につきましては、平成21年4月22日開催の取締役会において決議し、執行役員人事に関しましては、平成21年6月25日開催予定の当社第42期定時株主総会終了後開催予定の取締役会において正式決定される予定です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		(百万円未満切捨)
	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)		
I流動資産		
1. 現金及び預金	6, 559	7, 338
2. 受取手形及び売掛金	8, 811	8, 550
3. たな卸資産	2, 056	1,601
4. 繰延税金資産	346	322
5. その他	99	112
貸倒引当金	△ 50	△51
流動資産合計	17, 823	17,874
I固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	5, 361	5, 420
(2) 機械装置及び運搬具	2,726	2,691
(3) 土地	3, 667	3, 636
(4) その他	921	864
減価償却累計額	△ 5, 497	$\triangle 5,794$
有形固定資産合計	7, 179	6, 819
2. 無形固定資産	290	385
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	536	431
(2) 保険積立金	2, 995	3, 140
(3) 繰延税金資産	357	431
(4) その他	377	377
貸倒引当金	<u></u>	△88
投資その他の資産合計	4, 190	4, 293
固定資産合計	11,660	11, 498
資産合計	29, 484	29, 372

		(百万円未満切捨)
	前連結会計年度	当連結会計年度
→ 0	(平成 20 年 3 月 31 日)	(平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 買掛金	1, 567	1, 494
2. 未払金	660	651
3. 未払法人税等	167	82
4. 前受金	417	306
5. 賞与引当金	691	641
6. その他	160	159
流動負債合計	3, 664	3, 335
Ⅱ 固定負債		
1. 退職給付引当金	904	1, 016
2. 役員退職慰労引当金	332	334
3. その他	10	22
固定負債合計	1, 246	1, 373
負債合計	4, 910	4, 709
(純資産の部)		
I 株主資本		
1. 資本金	3, 099	3, 099
2. 資本剰余金	3, 031	3, 031
3. 利益剰余金	18, 851	18, 991
4. 自己株式	△ 466	△461
株主資本合計	24, 516	24, 661
Ⅱ 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	56	0
評価・換算差額等合計	56	0
純資産合計	24, 573	24, 662
負債純資産合計	29, 484	29, 372

(2) 連結損益計算書

		(百万円未満切捨	
	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日	
	至 平成 20 年 3 月 31 目)	至 平成 21 年 3 月 31 日)	
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
- 売上高	26, 982	26, 227	
I 売上原価	18, 628	18, 589	
売上総利益	8, 354	7,638	
Ⅱ 販売費及び一般管理費	6, 495	6, 653	
営業利益	1, 858	984	
V 営業外収益			
1. 受取利息	27	37	
2. 受取配当金	7	6	
3. 受取保険金	2	4	
4. 受取家賃	_	14	
5. その他	17	16	
営業外収益合計	54	79	
7 営業外費用			
1. 売上割引	23	22	
2. 持分法による投資損失	4	_	
3. その他	0	0	
営業外費用合計	28	22	
経常利益	1,884	1,040	
T 特別利益			
1. 固定資産売却益	224	7	
2. 投資有価証券売却益	0		
特別利益合計	224	7	
Ⅱ 特別損失			
1. 固定資産売却損	12	5	
2. 固定資産除却損	8	11	
3. ゴルフ会員権評価損	1	10	
4. 投資有価証券評価損	3	1	
5. 減損損失	18	_	
6. 退職給付制度終了損		1	
特別損失合計	44	28	
总金等調整前当期純利益	2, 065	1,019	
と人税、住民税及び事業税	756	503	
5人税等調整額	215	$\triangle 6$	
长人税等合計	971	497	
台期純利益	1, 093	522	

(3) 連結株主資本等変動計算書

	(百万円未満切捨)	
	前連結会計年度 (自 平成 19年4月1日 至 平成 20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
区分	金額(百万円)	金額 (百万円)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3, 099	3, 099
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	3, 099	3, 099
資本剰余金		
前期末残高	3, 031	3, 031
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	3, 031	3, 031
利益剰余金		
前期末残高	18, 141	18, 851
当期変動額		
剰余金の配当	△ 381	△ 381
当期純利益	1, 093	522
自己株式の処分	△ 1	\triangle 1
当期変動額合計	710	140
当期末残高	18, 851	18, 991
自己株式		
前期末残高	△ 475	\triangle 466
当期変動額		
自己株式の取得	\triangle 0	\triangle 0
自己株式の処分	9	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	<u></u> △ 466	△461
株主資本合計		
前期末残高	23, 797	24, 516
当期変動額		
剰余金の配当	△ 381	△381
当期純利益	1, 093	522
自己株式の取得	△ 0	\triangle 0
自己株式の処分	7	4
当期変動額合計	719	145
当期末残高	24, 516	24, 661
-1737L/VIBI	21,010	21,001

(百万円未満切捨)

		(日月円木満切括)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)	金額(百万円)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 74	△ 55
当期変動額合計	△ 74	△ 55
当期末残高	56	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	130	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 74	△ 55
当期変動額合計	△ 74	△ 55
当期末残高	56	0
純資産合計		
前期末残高	23, 928	24, 573
当期変動額		
剰余金の配当	△ 381	△ 381
当期純利益	1, 093	522
自己株式の取得	\triangle 0	△ 0
自己株式の処分	7	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 74	△ 55
当期変動額合計	644	89
当期末残高	24, 573	24, 662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

) 足型 (インダム シロ 可発音		(百万円未満切捨
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
[営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,065	1, 019
減価償却費	497	5 4 1
減損損失	18	_
持分法による投資損益(△は益)	4	_
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4 7	1 2
受取利息及び受取配当金	△ 34	△ 44
固定資産売却益	\triangle 224	_
売上債権の増減額(△は増加)	498	2 4 7
たな卸資産の増減額(△は増加)	175	4 5 4
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 182	△ 72
未払金の増減額(△は減少)	△ 26	3 8
前受金の増減額(△は減少)	3 5	△ 110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1 2 8	1 1 2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 313	2
その他	△ 307	△ 188
小計	2, 380	2, 014
利息及び配当金の受取額	3 2	4 1
法人税等の支払額	△ 1, 390	△ 580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 022	1, 474
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	
定期預金の預入による支出	△ 3, 800	△ 4, 200
定期預金の払戻による収入	3, 300	3, 800
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 282	△ 186
有形固定資産の売却による収入	3 9 4	3 9
無形固定資産の取得による支出	△ 114	△ 182
投資有価証券の取得による支出	\triangle 0	_
投資有価証券の売却による収入	0	1 0
その他	△ 25	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 527	△ 718
[財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	\triangle 0	△ 0
自己株式の売却による収入	7	4
配当金の支払額	△ 380	△ 382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 373	△ 377
7 現金及び現金同等物に係る換算差額		_
/ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 879	3 7 8
現金及び現金同等物の期首残高	3, 638	2, 759
『現金及び現金同等物の期末残高	2, 759	3, 138

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

- (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウオールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社

なお、連結子会社であった小松ウォールシステム開発株式会社は平成20年4月1日を合併期日として当 社と合併し、消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しております関連会社はありません。

なお、持分法適用関連会社であった株式会社パッセルインテグレーションは、平成20年4月1日付で、 同社の株式の全てを売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

- 4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品、仕掛品及び未成工事・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく薄価切下げの方法により算定)

・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく

薄価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品 · · · 最終仕入原価法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) に ついては定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

- ②無形固定資産 (リース資産を除く)・・・ 利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ソフトウエア)
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 の取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸 倒 引 当 金・・・ 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。
- ②賞 与 引 当 金・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき 計上しております。

③退職給付引当金 ・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

> 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

> 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定額法により会計処理しております。

- ④役員退職慰労引当金・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく 期末要支給額を計上しております。
- (4) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 - 1. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 表示方法の変更

1. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取家賃」は、営業外収益の 総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお前連結 会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は1百万円であります。

2. 連結キャッシュフロー計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」(当連結会計年度7百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

製品1 0 8世掛品1 0 8仕掛品1 0 3未成工事1, 1 8 7原材料及び貯蔵品2 0 1

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度当連結会計年度百万円百万円10-

投資有価証券 (株式)

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度当連結会計年度百万円百万円-3

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
荷造運搬費	769	7 6 1
退職給付費用	2 4 8	266
給与手当及び賞与	2, 411	2, 467
賞与引当金繰入額	3 8 8	3 7 7
減価償却費	227	276
役員退職慰労引当金繰入額	44	3 2
貸倒引当金繰入額	6 8	3 7

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

190百万円 202百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	10,903,240 株	308, 444 株
増加株式数	_	80 株
減少株式数	_	3,560 株
当連結会計年度末株式数	10,903,240 株	304, 964 株

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加

80 株

2. 自己株式の減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少 単元未満株式の買増請求による減少 3,500 株

60 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	190 百万円	18.00円	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	190 百万円	18.00円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190 百万円	18.00円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u> </u>	<u> </u>
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	6, 559	7, 338
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3, 800	\triangle 4, 200
現金及び現金同等物	2, 759	3, 138

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループが営む事業は、単一であるため「事業の種類別セグメント情報」の記載を行っておりません。

- 2. 所在地別セグメント情報
 - 前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当ありません。
- 3. 海外壳上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動) たな卸資産未実現利益 未払事業税 賞与引当金 未払法定福利費 その他 繰延税金資産計	百万円 9 17 279 32 18 357	百万円 4 8 259 30 19
たな卸資産未実現利益 未払事業税 賞与引当金 未払法定福利費 その他 繰延税金資産計	17 279 32 18	8 2 5 9 3 0
未払事業税 賞与引当金 未払法定福利費 その他 繰延税金資産計	17 279 32 18	8 2 5 9 3 0
賞与引当金 未払法定福利費 その他 繰延税金資産計	2 7 9 3 2 1 8	2 5 9 3 0
未払法定福利費 その他 繰延税金資産計	3 2 1 8	3 0
その他 繰延税金資産計	1 8	
繰延税金資産計	1 0	1 9
	3 5 7	
4P 77 77 A A A A A A A A A A A A A A A A		3 2 2
繰延税金負債(流動)		
たな卸資産認容額	\triangle 10	_
繰延税金負債計	△ 10	
繰延税金資産の純額	3 4 6	3 2 2
繰延税金資産 (固定)		
無形固定資産	1 2	9
退職給付引当金	3 6 5	4 1 0
役員退職慰労引当金	1 3 4	1 3 5
減損損失	2 8	2 1
ゴルフ会員権評価損	2 0	2 1
その他	3 4	2 7
繰延税金資産小計	5 9 5	6 2 5
評価性引当額	\triangle 45	△ 45
繰延税金資産合計	5 5 0	5 7 9
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	\triangle 154	\triangle 154
その他有価証券評価差額金	△ 38	\triangle 0
繰延税金負債計	△ 192	△ 154
繰延税金資産(負債)の純額	3 5 7	4 2 5

上記繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
流動資産-繰延税金資産	3 4 6	3 2 2
固定資産-繰延税金資産	3 5 7	4 3 1
固定負債ーその他	_	6

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	5. 5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	\triangle 0. 1 %	$\triangle 0.1\%$
住民税均等割等	2.4%	4.9%
その他	2.1%	$\triangle 1.9\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	48.8%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

期別	前 連	結 会 計	年 度	当 連	結会計:	年 度
	(平成 2	0年3月31	日現在)	(平成 2	1年3月31	日現在)
種類	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	274	361	8 6	6 0	7 1	1 1
債 券	_	_	_	_	_	_
その他	2 2	3 0	8	_	_	_
小 計	296	3 9 2	9 5	6 0	7 1	1 1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	3	3	_	2 1 6	209	△ 6
債 券	_	_	_	_	_	_
その他	1	0	△ 0	2 3	2 0	\triangle 2
小 計	4	4	△ 0	2 3 9	2 3 0	△ 9
合 計	3 0 1	396	9 5	3 0 0	301	1

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

			前連結会計年度	当連結会計年度
			百万円	百万円
売	却	額	0	_
売	却益の	合 計	0	_
売	却損の	合 計	_	_

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度	当連結会計年度
百万円	百万円
1 2 6	1 2 6
3	3
	<u>百万円</u>

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (前連結会計年度)

(明) (田) 五日	11 +12/	* F N 4	* 左扭 = 左以上		10 F H
		<u>1年以内</u>	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
		百万円	百万円	百万円	百万円
① 債 差	É	_	_	_	_
2 その) 他	_	1 2	_	_
合	計	_	1 2	_	_

(当連結会計年度)

	1年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
① 債 券	_	_	_	_
② そ の 他	_	4	3	_
合 計	_	4	3	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度

当社グループにおいて、デリバティブ取引は全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(石川県機械工業厚生年金基金)を設けております。

なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

また、当社の連結子会社である小松プロテクター株式会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日の当社との合併に伴い、平成21年3月31日付で同社の適格退職金制度及び退職一時金制度を終了しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度	当連結会計年度
		百万円	百万円
1	退職給付債務	\triangle 2, 477	\triangle 2, 593
2	年金資産	1, 334	1, 359
3	未積立退職給付債務(①+②)	△ 1, 142	△ 1, 233
4	未認識数理計算上の差異	1 2 3	1 4 1
(5)	未認識過去勤務債務	1 1 4	7 5
6	退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 904	△ 1, 016

3. 退職給付費用に関する事項

O. A		前連結会計年度	当連結会計年度
			百万円
1	勤務費用 (注1)	3 2 6	3 3 6
2	利息費用	4 6	4 9
3	期待運用収益(減算)	9	1 0
4	数理計算上の差異の費用処理額	3 1	3 7
(5)	過去勤務債務の費用処理額	3 9	3 9
6	退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	4 3 4	4 5 2
7	退職給付制度終了損(注2)	_	1
8	合計 (⑥+⑦)	4 3 4	4 5 3

⁽注) 1. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分) 171百万円を勤務費用に含めております。

^{2.} 当社の連結子会社である小松プロテクター株式会社における退職給付制度終了損を、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度	当連結会計年度
1	割引率	2.0%	2.0%
2	期待運用収益率	0.75%	0.75%
3	退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	期間定額基準
4	数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年	(注1) 5年
(5)	過去勤務債務の額の処理年数	(注2) 5年	(注2) 5年

- (注)1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。
 - 2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理しております。

(ストック・オプション等)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16名
	当社監査役 4名
	当社の管理職 138名
	連結子会社の取締役 6名
	連結子会社の監査役 1名
	連結子会社の管理職 23名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 316,500株
付与日	平成15年9月5日
権利確定条件	付与日(平成15年9月5日)以降、権利確定日
	(平成17年6月30日)まで継続して勤務して
	いること。
対象勤務期間	平成15年9月5日~平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日~平成20年6月30日

⁽注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	40, 400
権利確定	_
権利行使	3, 500
失効	36, 900
未行使残	_
· 并価性却	

②単価情報

権利行使価格(円)	1, 224
行使時平均株価(円)	1, 296
付与日における公正な評価単価(円)	_

(企業結合等関係)

当社は、平成20年4月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である小松ウォールシステム開発株式会社を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
項目	(自 平成 19 年 4 月 1 日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
	至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	2, 319 36	2, 327 04
1株当たり当期純利益額	103 21	49 31
潜在株式調整後1株当たり純利益額	103 10	49 31

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。

		<u>]</u> (自 至	前連結会計 平成 19 年 平成 20 年		自 (自 至		計年度 年4月1日 年3月31日)
1株当たり当期純利益金額							
当期純利益(百万円)			1,	0 9 3			5 2 2
普通株主に帰属しない金額	(百万円)			_			_
普通株式に係る当期純利益	(百万円)		1,	0 9 3			5 2 2
普通株式の期中平均株式数	(株)	1 0	, 592,	8 7 9	1 0	, 597	, 773
潜在株式調整後1株当たり当期	純利益金額						
当期純利益調整額	(百万円)			_			_
普通株式増加数 (株)			11,	0 3 3			5 3 9
(うち新株予約権)(株)			11,	0 3 3			5 3 9
希薄化効果を有しないため、 整後1株当たり当期純利益の なかった潜在株式の概要				_			_

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24, 573	24,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	_	_
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24, 573	24,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	10, 594, 796	10, 598, 276

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	前事業年度	当事業年度
	(平成 20 年 3 月 31 日)	(平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	5, 443	6, 236
2. 受取手形	2, 983	2, 962
3. 壳掛金	5, 788	5, 565
4. 製品	116	107
5. 仕掛品	111	102
6. 未成工事	1,600	1, 199
7. 原材料	222	_
8. 貯蔵品	2	_
9. 原材料及び貯蔵品	_	191
10. 前払費用	30	34
11. 繰延税金資産	292	280
12. その他	62	71
貸倒引当金	△ 50	△ 51
流動資産合計	16, 605	16, 699
Ⅲ 固定資産 1. 有形固定資産		
(1) 建物	2, 210	2, 163
(2) 構築物	103	93
(3) 機械及び装置	659	527
(4) 車輌及び運搬具	8	7
(5) 工具、器具及び備品	162	163
(6) 土地	3, 271	3, 240
(7) 建設仮勘定	111	_
有形固定資産合計	6, 527	6, 195
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	297	384
(2) 電話加入権	16	16
(3) その他	1	1
無形固定資産合計	315	403
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	499	409
(2) 関係会社株式	87	67
(3) 出資金	24	21
(4) 破産・更生債権等	83	97
(5) 長期前払費用	7	4
(6) 保険積立金	2, 964	3, 107
(7) 繰延税金資産	295	381
(8) その他	252	247
貸倒引当金	△ 76	△ 88
投資その他の資産合計	4, 140	4, 249
固定資産合計	10, 983	10, 847
資産合計	27, 589	27, 547
		,

		(百万円未満切捨)
	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 買掛金	1, 665	1,600
2. 未払金	607	550
3. 未払費用	70	67
4. 未払法人税等	105	51
5. 未払消費税等	36	40
6. 前受金	417	306
7. 預り金	24	26
8. 賞与引当金	602	567
流動負債合計	3, 529	3, 212
Ⅱ 固定負債		
1. 退職給付引当金	811	948
2. 役員退職慰労引当金	290	300
3. その他	10	15
固定負債合計	1, 112	1, 264
負債合計	4, 641	4, 476
(純資産の部)		
I 株主資本		
1. 資本金	3, 099	3, 099
2. 資本剰余金		
(1) 資本準備金	3, 031	3, 031
資本剰余金合計	3, 031	3, 031
3. 利益剰余金		
(1) 利益準備金	301	301
(2) その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	216	215
別途積立金	14, 986	14, 986
繰越利益剰余金	1,723	1,895
利益剰余金合計	17, 228	17, 398
4. 自己株式	△ 466	△ 461
株主資本合計	22, 892	23, 068
Ⅱ 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	55	2
評価・換算差額等合計	55	2
純資産合計	22, 948	23, 070
負債純資産合計	27, 589	27, 547
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨) 前事業年度 当事業年度 平成19年4月1日 平成 20 年 4 月 1 日 (自 (自 平成 20 年 3 月 31 日) 平成 21 年 3 月 31 日) 至 至 区分 金額(百万円) 金額(百万円) I 売上高 26, 731 26,024 Ⅱ 売上原価 19,068 19,056 売上総利益 7,663 6,967 Ⅲ 販売費及び一般管理費 6,290 6, 170 営業利益 1,492 676 IV 営業外収益 1. 受取利息 26 33 2. 受取配当金 102 101 3. 受取保険金 2 2 4. 受取家賃 20 30 5. その他 16 18 営業外収益合計 167 186 V 営業外費用 1. 売上割引 23 22 2. その他 0 0 営業外費用合計 24 22 経常利益 840 1,635 VI 特別利益 7 1. 固定資產売却益 224 2. 抱合株式消滅差益 105 特別利益合計 224 112 VII 特別損失 1. 固定資産売却損 12 5 2. 固定資産除却損 7 7 3. ゴルフ会員権評価損 1 10 4. 投資有価証券評価損 3 1 5. 減損損失 18 特別損失合計 42 24 928 税引前当期純利益 1,817 法人税、住民税及び事業税 609 400 法人税等調整額 218 △ 24 法人税等合計 376 827 当期純利益

990

552

(3) 株主資本変動計算書

(百万円未満切捨)

		(自力円未満切捨)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3, 099	3, 099
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	_
当期末残高	3,099	3, 099
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3, 031	3, 031
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	3, 031	3, 031
資本剰余金合計		
前期末残高	3, 031	3, 031
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	3, 031	3, 031
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301	301
当期変動額		
当期変動額合計	_	_
当期末残高	301	301
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2	_
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	<u></u>	_
当期変動額合計	△ 2	_
当期末残高	_	_
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	117	216
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	100	_
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 1	△ 1
当期変動額合計	98	△ 1

(百万円未満切捨)
(ロノノー 1/1/1回 ラバロノ

		(自力円未満切捨)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末残高	216	215
別途積立金		
前期末残高	14, 986	14, 986
当期変動額		
当期変動額合計	_	_
当期末残高	14, 986	14, 986
繰越利益剰余金		
前期末残高	1, 213	1,723
当期変動額		
剰余金の配当	△ 381	△ 381
当期純利益	990	552
自己株式の処分	\triangle 1	\triangle 1
特別償却準備金の取崩	2	_
固定資産圧縮積立金の積立	△ 100	_
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	510	171
当期末残高	1,723	1, 895
利益剰余金合計		
前期末残高	16, 621	17, 228
当期変動額		
剰余金の配当	△ 381	△ 381
当期純利益	990	552
自己株式の処分	△ 1	\triangle 1
当期変動額合計	607	169
当期末残高	17, 228	17, 398
自己株式		
前期末残高	△ 475	△ 466
当期変動額		
自己株式の取得	\triangle 0	\triangle 0
自己株式の処分	9	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	△ 466	△ 461
株主資本合計		
前期末残高	22, 277	22, 892
当期変動額		
剰余金の配当	△ 381	△ 381
当期純利益	990	552
自己株式の取得	\triangle 0	\triangle 0

(百万円未満切捨)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
区分	金額(百万円)	金額 (百万円)
自己株式の処分	7	4
当期変動額合計	615	175
当期末残高	22, 892	23, 068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期未残高	127	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額	△ 71	△ 52
当期変動額合計	△ 71	△ 52
当期末残高	55	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額	△ 71	△ 52
当期変動額合計	△ 71	△ 52
当期末残高	55	2
純資産合計		
前期末残高	22, 404	22, 948
当期変動額		
剰余金の配当	△ 381	△ 381
当期純利益	990	552
自己株式の取得	\triangle 0	\triangle 0
自己株式の処分	7	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 71	△ 52
当期変動額合計	544	122
当期末残高	22, 948	23, 070

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び未成工事 ・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく薄価切下げの方法により算定)

原 材 料 ・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 薄価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品・・・最終仕入原価法

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

- 3. 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) について は定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8~50年

構築物 7~40年

機械及び装置 7~10年

車輛運搬具 4~5年

工具器具備品 2~8年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・ 利用可能期間(5年)に基づく定額法(ソフトウエア)
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 4. 引当金の計上基準
- ①貸 倒 引 当 金・・・ 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。
- ②賞 与 引 当 金・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数 (5年)による定額法により発生した事業年度から費用処理することとして おります。

- ④役員退職慰労引当金・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支 給額を計上しております。
- 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計処理方法の変更

1. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度
百万円	百万円
5, 160	5, 438

2. 関係会社に対する負債

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
買掛金	371	3 2 3

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度	当事業年度
百万円	百万円
	3

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式
株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	308, 444 株
増加株式数	80 株
減少株式数	3,560 株
当事業年度末株式数	304, 964 株

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加

80 株

2. 自己株式の減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少 3,500 株 単元未満株式の買増請求による減少 60 株

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

下方円 下方円 下方円 下方円 下方円 接延税金資産 (流動) 未払事業税		前事業年度	当事業年度
未払事業税 12 6 賞与引当金 243 229 未払法定福利費 28 27 その他 19 18 繰延税金資産計 303 280 繰延税金負債(流動) 0 0 たな卸資産認容額 0 0 0 繰延税金資産の純額 292 280 繰延税金資産(固定) 327 383 383 役員退職慰労引当金 117 121 121 減損損失 28 21 21 ゴルフ会員権評価損 20 21 20 その他 30 27 繰延税金資産小計評価性引当額 0 27 繰延税金資産合計 45 45 繰延税金資産合計 479 529		 百万円	 百万円
賞与引当金 243 229 未払法定福利費 28 27 その他 19 18 繰延税金資産計 303 280 繰延税金負債(流動) 0 0 たな卸資産認容額 0 0 0 繰延税金資産の純額 292 280 繰延税金資産 (固定) 327 383 役員退職慰労引当金 117 121 減損損失 28 21 ゴルフ会員権評価損 20 21 その他 30 27 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 524 574 無延税金資産合計 479 529	繰延税金資産(流動)		
未払法定福利費 28 27 その他 19 18 繰延税金資産計 303 280 繰延税金負債(流動) △10 — 繰延税金資産の純額 292 280 繰延税金資産(固定) 327 383 役員退職慰労引当金 117 121 減損損失 28 21 ゴルフ会員権評価損 20 21 その他 30 27 繰延税金資産小計評価性引当額 △45 △45 繰延税金資産合計 479 529	未払事業税	1 2	6
その他 繰延税金資産計 繰延税金負債(流動) たな卸資産認容額 繰延税金資産の純額19 30318 280繰延税金資産の純額292280繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 減損損失 ゴルフ会員権評価損 その他 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計327 28 21 21 27 45 45 45 479383 27 28 21 21 574 574 529繰延税金資産合計574 529	賞与引当金	2 4 3	2 2 9
繰延税金資産計 303 280 繰延税金負債 (流動) たな卸資産認容額 △10 - 繰延税金資産の純額 292 280 繰延税金資産 (固定) 退職給付引当金 327 383 役員退職慰労引当金 117 121 減損損失 28 21 ゴルフ会員権評価損 20 21 その他 30 27 繰延税金資産小計 524 574 評価性引当額 △45 △45 繰延税金資産合計 479 529 繰延税金負債 (固定)	未払法定福利費	2 8	2 7
繰延税金負債 (流動) たな卸資産認容額	その他	1 9	18
たな卸資産認容額 △ 10 − 繰延税金資産の純額 292 280 繰延税金資産(固定) 327 383 投員退職慰労引当金 117 121 減損損失 28 21 ゴルフ会員権評価損 20 21 その他 30 27 繰延税金資産小計 524 574 評価性引当額 △ 45 △ 45 繰延税金資産合計 479 529	繰延税金資産計	3 0 3	280
繰延税金資産の純額 292 280 繰延税金資産 (固定) 退職給付引当金 327 383 役員退職慰労引当金 117 121 減損損失 28 21 ゴルフ会員権評価損 20 21 その他 30 27 繰延税金資産小計 524 574 評価性引当額 △ 45 △ 45 繰延税金資産合計 479 529	繰延税金負債(流動)		
繰延税金資産 (固定) 退職給付引当金 327 383 役員退職慰労引当金 117 121 減損損失 28 21 ゴルフ会員権評価損 20 21 その他 30 27 繰延税金資産小計 524 574 評価性引当額 △45 △45 繰延税金資産合計 479 529	たな卸資産認容額	\triangle 10	_
 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 減損損失 ゴルフ会員権評価損 その他 繰延税金資産小計評価性引当額 繰延税金資産合計 20 21 574 45 479 529 	繰延税金資産の純額	292	280
役員退職慰労引当金117121減損損失2821ゴルフ会員権評価損2021その他3027繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計524574極延税金資産合計△45△45繰延税金負債(固定)479529	繰延税金資産(固定)		
減損損失 28 21 ゴルフ会員権評価損 20 21 その他 30 27 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 574 574 操延税金資産合計 479 529 繰延税金負債(固定)	退職給付引当金	3 2 7	383
ゴルフ会員権評価損2021その他3027繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計524 公45 479574 公45 529繰延税金負債(固定)	役員退職慰労引当金	1 1 7	1 2 1
その他 30 27 繰延税金資産小計 524 574 評価性引当額 △45 △45 繰延税金資産合計 479 529 繰延税金負債(固定)	減損損失	2 8	2 1
繰延税金資産小計 524 574 評価性引当額 △45 △45 繰延税金資産合計 479 529 繰延税金負債(固定)	ゴルフ会員権評価損	2 0	2 1
評価性引当額 △ 45 △ 45 繰延税金資産合計 479 529 繰延税金負債(固定)	その他	3 0	2 7
繰延税金資産合計 479 529 繰延税金負債(固定)	繰延税金資産小計	5 2 4	5 7 4
繰延税金負債 (固定)	評価性引当額	\triangle 45	\triangle 45
	繰延税金資産合計	479	5 2 9
	繰延税金負債(固定)		
		△ 146	△ 145
その他有価証券評価差額金 △ 37 △ 1	その他有価証券評価差額金	△ 37	\triangle 1
繰延税金負債計 △ 183 △ 147	繰延税金負債計	△ 183	△ 147
繰延税金資産の純額 295 381	繰延税金資産の純額	295	3 8 1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	6.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	\triangle 2. 2%	\triangle 4. 3%
住民税均等割等	2.6%	5. 1%
抱合株式消滅差益	- %	\triangle 4. 6%
その他	2.1%	\triangle 2. 2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	40.5%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年4月1 至 平成21年3月31日)

- 1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
 - ①結合企業

名称 小松ウオール工業株式会社(当社)

事業の内容 間仕切製品の製造、販売ならびに施工

②非結合企業

名称 小松ウォールシステム開発株式会社(当社の完全子会社) 事業の内容 当社グループのシステム開発業務及び保守業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成20年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社、小松ウォールシステム開発株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は小松ウオール工業株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は環境の変化に即応し、当社グループの一層の経営効率化を図るため、当社の完全子会社である小松ウォールシステム開発株式会社と合併いたしました。

2) 実施した会計処理の概要

当社が小松ウォールシステム開発株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額105百万円を損益計算書における特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社である小松プロテクター株式会社を平成21年4月1日付で吸収合併いたしました。 これにより、小松プロテクター株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。 なお、同社の平成21年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。

資産合計 1,214百万円 負債合計 103百万円 純資産合計 1,110百万円

また、当該合併に伴い、抱合株式消滅差益1,062百万円が発生しております。

(開示の省略)

リース及び1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1)役員の異動(平成21年6月25日付予定)

1. 新任予定監査役

2. 退任予定取締役

現 常務取締役 (西日本ブロック長 片 山 光 良 常務執行役員に就任予定 兼四国支店長)

現 常務取締役 は こうぞう (市場開発部長) 常務執行役員に就任予定

現 取締役 はば にた しゅう じ 執行役員に就任予定 (広島支店長)

現 取締役まん ちゅう ひで かず
万 仲 秀 和執行役員に就任予定

現 取締役 カーガー 神たか 神たか 神行役員に就任予定 (品質保証部長)

現 取締役 (非 だ まき み 熊 田 雅 巳 常勤監査役に就任予定

現 取締役 ね がみ きょし 執行役員に就任予定 (RW事業部長)

3. 退任予定監査役

現 常勤監査役 和 田 良 一 執行役員(内部監査室長) に就任予定

現非常勤監査役 佐久間 宜皇